2026年12月期第3四半期
決算説明会資料

2026年11月11日

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社
経営企画部　IR推進室

NIPPON EXPRESS
We Find the Way

目次

1. 2026年12月期第3四半期決算　P. 4～
2. 経営計画2028 取組み状況　P.15～
3. 2026年12月期　業績予想　P.20～
4. 株主還元　P.26～
5. 経営計画のローリングに向けた進捗状況　P.28～

© 2026 NIPPON EXPRESS HOLDINGS, INC. or its affiliates.

2026年12月期第3四半期決算　エグゼクティブサマリー

2026年12月期　第3四半期実績

	実績	前年同期比
売上収益	20,681億円	+1,595億円 +8.4％
連結セグメント利益 （事業利益）	779億円	+280億円 +56.1％
事業利益率	3.8％	-
営業利益	861億円	+480億円 +126.4％
親会社の所有者 に帰属する四半期利益	479億円	+363億円 +313.5％

- ✓ ユーロに対する円安等の為替影響が売上収益を690億円程度押し上げた。
- ✓ 航空フォワーディングは、ＡＩ市場の拡大による半導体関連需要が活発なことや、自動車関連での一部スポット物流需要の高まりがみられたことなどから、取扱い数量は対前同で増加した。
- ✓ 海上フォワーディングもアジア発欧米およびイントラアジアが堅調で、取扱数量が増加したことなどから、実質ベースでも売上収益は増加した。
- ✓ 利益面においては、フォワーディングの取扱数量の増加に加え、海外発航空の料金改定効果、海外発海上のアジア発北米向けのロングホール拡大による単位粗利上昇の他、コストダウン効果等により、連結事業利益以下の各利益は増益となった。

© 2026 NIPPON EXPRESS HOLDINGS, INC. or its affiliates.

2026年12月期業績予想　エグゼクティブサマリー

2026年12月期　業績予想

	今回予想	前年比
売上収益	28,300億円	+2,551億円 +9.9%
連結セグメント利益 （事業利益）	1,050億円	+390億円 +59.1%
事業利益率	3.7%	-
営業利益	1,350億円	+835億円 +162.2%
親会社の所有者 に帰属する当期利益	800億円	+773億円 -
ROE	9.7%	+9.4pt
ROIC（税引前事業利益）	5.8%	+1.8pt

- ✓ ３Qの結果を踏まえ、売上収益および事業利益以下の各利益を上方修正する。
- ✓ Metro Supply Chain Group社については10月1日にクロージングを終了し、今回の業績予想に売上収益400億円、事業利益18億円を算入した。
  ※米州内数、連結決算処理前の数値。連結無形資産償却費（3億円)償却前
- ✓ 日本における構造改革の推進による一時コストを見込む一方、米州をはじめ、海外全リージョンを上方修正。また、不動産売却益が増加する見込みであることなどから営業利益および当期利益を上方修正する。

© 2026 NIPPON EXPRESS HOLDINGS, INC. or its affiliates.
本資に記載の将来数値は、現時点における目標値又は計画値であり、その実現を保証するものではなく、様々なリスクや不確定要素によって、実際の数値と大きく異なる可能性があります。弊社はその後の状況の変化等により当該情報を更新する義務を負うものではありません。
NIPPON EXPRESS
We Find the Way

1. 2026年12月期第3四半期決算

A. 2026年12月期第3四半期決算　概要（1-9月）	P.5-
B. 売上収益・営業利益増減内訳	P.7-
C. 2026年12月期第3四半期決算　第3四半期対第2四半期	P.9-
D. 事業別収支	P.11
E. 航空フォワーディング粗利益動向	P.12-
F. 海運フォワーディング粗利益動向	P.14

© 2026 NIPPON EXPRESS HOLDINGS, INC. or its affiliates.

1-A. 2026年12月期第3四半期決算　概要（1~9月）

（単位：億円、%）（億円未満切捨て）

項目	今期実績（2026年1～9月）	前年実績（2025年1～9月）	増減額（前年比）	増減率（前年比）	今期3Q単実績	前年3Q単実績	増減額（前年比）	増減率（前年比）
売上収益	20,681	19,085	1,595	8.4	7,114	6,366	748	11.8
連結セグメント利益（事業利益）	779	499	280	56.1	311	181	129	71.3
事業利益率	3.8	2.6	–	–	4.4	2.9	–	–
営業利益	861	380	480	126.4	413	94	318	337.3
親会社の所有者に帰属する四半期利益	479	115	363	313.5	236	31	205	657.2

© 2026 NIPPON EXPRESS HOLDINGS, INC. or its affiliates.

1-A. 2026年12月期第3四半期決算　概要（1~9月）

（単位：億円、%）（億円未満切捨て）

セグメント	項目	今期実績（2026年1月～9月）	前年実績（2025年1月～9月）	増減額（前年比）	増減率（前年比）
日本	売上収益	9,785	9,396	388	4.1
	セグメント利益（事業利益）	437	332	104	31.6
米州	売上収益	1,084	1,038	45	4.4
	セグメント利益（事業利益）	55	50	4	8.0
欧州	売上収益	4,613	3,810	802	21.1
	セグメント利益（事業利益）	73	51	21	42.0
東アジア	売上収益	1,441	1,227	214	17.4
	セグメント利益（事業利益）	48	40	8	20.0
南アジア・オセアニア	売上収益	1,535	1,129	405	35.9
	セグメント利益（事業利益）	72	24	48	199.7
海外セグメント合計	売上収益	8,673	7,205	1,468	20.4
	セグメント利益（事業利益）	250	167	82	49.2
警備輸送	売上収益	527	519	7	1.5
	セグメント利益（事業利益）	22	22	0	0.2
重量品建設	売上収益	441	366	74	20.4
	セグメント利益（事業利益）	67	37	29	79.4
物流サポート	売上収益	3,161	3,270	△ 109	△ 3.3
	セグメント利益（事業利益）	138	104	33	32.5
調整額	売上収益	△ 1,908	△ 1,672	△ 235	–
	セグメント利益（事業利益）	△ 136	△ 165	28	–
合計	売上収益	20,681	19,085	1,595	8.4
	セグメント利益（事業利益）	779	499	280	56.1

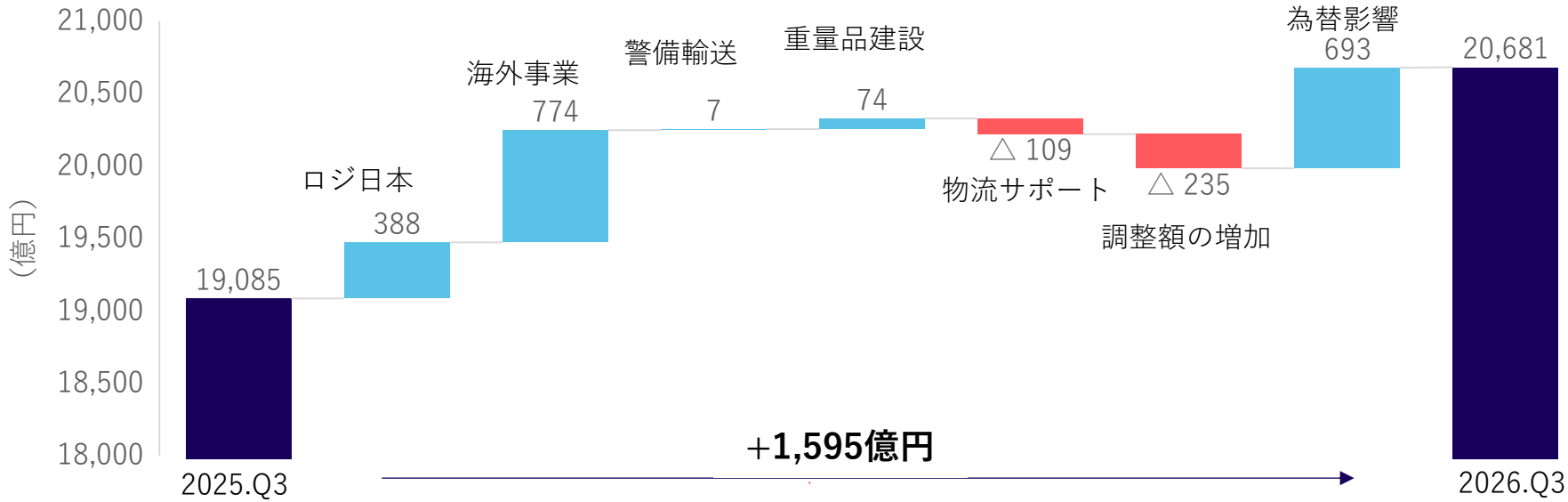
【参考】cargo-partner1－9月実績(欧州内数、連結決算処理前の数値）：売上収益2,194億円、事業利益40億円　（海外売上収益はセグメント間消去前の数値を記載。）

© 2026 NIPPON EXPRESS HOLDINGS, INC. or its affiliates.

1-B. 売上収益・営業利益増減内訳

売上収益

- ✓ 日本ロジスティクスは航空フォワーディング事業の数量増加や販売単価の上昇による伸長等により増収。
- ✓ 海外事業は航空・海運フォワーディング事業の売上増加等により増収。
- ✓ 物流サポートは物流商品・機器販売の減少や石油販売の取扱い数量減により減収。



© 2026 NIPPON EXPRESS HOLDINGS, INC. or its affiliates.

1-B. 売上収益・営業利益増減内訳

営業利益

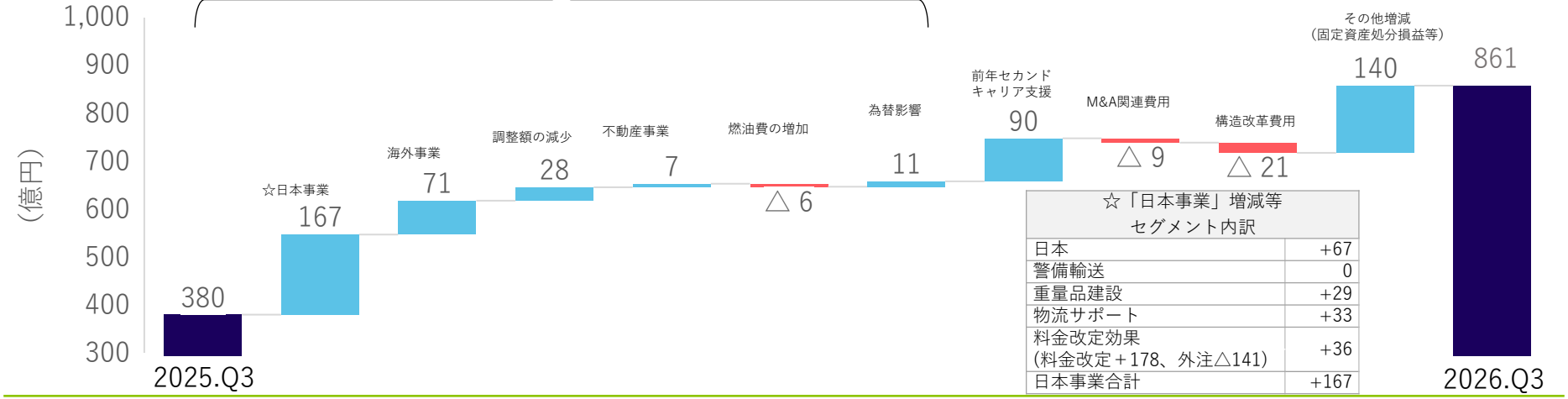
✓ 日本事業は航空フォワーディングの売上拡大に伴う利益の増加、料金改定効果やコストダウンの取組み等により増益。
✓ 海外事業は航空フォワーディング事業の単位粗利上昇やコストダウンの取組み等により増益。

事業利益+280億円

事業利益	
2025年12月期3Q実績	499億円
2026年12月期3Q実績	779億円

営業利益1,000億円の達成への取り組み進捗	目標金額	3Q累計
売上原価・販管費 コストダウン	100億円	＋151億円
セカンドキャリア支援	30億円	＋30億円
事業利益の拡大・その他	85億円	＋97億円
土地の売却（売却益）	190億円	+112億円

コストダウン内訳：売上原価102億円　販管費49億円



☆「日本事業」増減等セグメント内訳	
日本	+67
警備輸送	0
重量品建設	+29
物流サポート	+33
料金改定効果（料金改定＋178、外注△141）	+36
日本事業合計	+167

© 2026 NIPPON EXPRESS HOLDINGS, INC. or its affiliates.

1-C. 2026年12月期第3四半期決算　第3四半期対第2四半期

（単位：億円、%）（億円未満切捨て）

項目	今期3Q実績	今期2Q実績	増減額	増減率
売上収益	7,114	7,042	72	1.0
連結セグメント利益（事業利益）	311	310	1	0.4
事業利益率	4.4	4.4	－	－
営業利益	413	298	115	38.6
親会社の所有者に帰属する四半期利益	236	197	39	19.9

© 2026 NIPPON EXPRESS HOLDINGS, INC. or its affiliates.

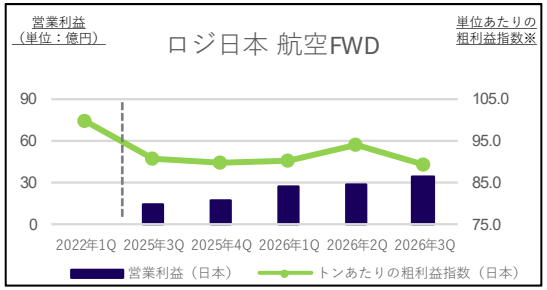
1-C. 2026年12月期第3四半期決算　第3四半期対第2四半期（セグメント別）

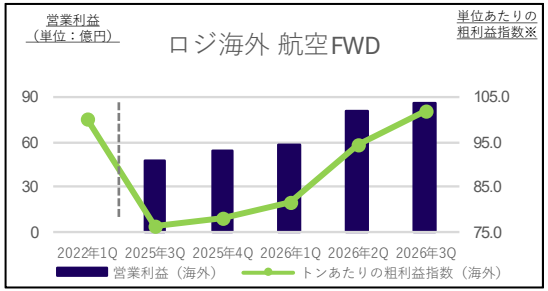
（単位：億円、%）（億円未満切捨て）

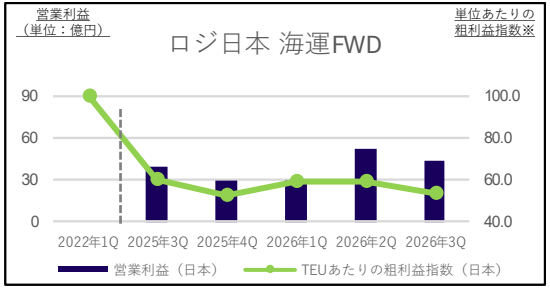
セグメント	項目	今期3Q 実績	今期2Q 実績	増減額	増減率
日本	売上収益	3,350	3,295	55	1.7
	セグメント利益（事業利益）	158	175	△ 16	△ 9.3
米州	売上収益	380	375	4	1.2
	セグメント利益（事業利益）	34	19	14	76.2
欧州	売上収益	1,601	1,583	17	1.1
	セグメント利益（事業利益）	32	23	8	36.5
東アジア	売上収益	505	515	△ 9	△ 1.9
	セグメント利益（事業利益）	21	19	2	11.3
南アジア・オセアニア	売上収益	563	538	24	4.5
	セグメント利益（事業利益）	30	27	2	9.7
海外セグメント合計	売上収益	3,050	3,013	36	1.2
	セグメント利益（事業利益）	119	90	28	31.4
警備輸送	売上収益	175	176	△0	△ 0.2
	セグメント利益（事業利益）	7	5	2	36.7
重量品建設	売上収益	161	176	△ 15	△ 8.6
	セグメント利益（事業利益）	29	29	△0	△ 0.6
物流サポート	売上収益	1,074	1,030	44	4.3
	セグメント利益（事業利益）	44	50	△ 6	△ 12.8
調整額	売上収益	△ 698	△ 649	△ 48	–
	セグメント利益（事業利益）	△ 47	△ 41	△ 6	–
合計	売上収益	7,114	7,042	72	1.0
	セグメント利益（事業利益）	311	310	1	0.4

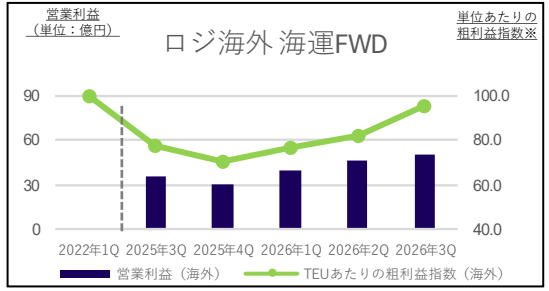
© 2026 NIPPON EXPRESS HOLDINGS, INC. or its affiliates.

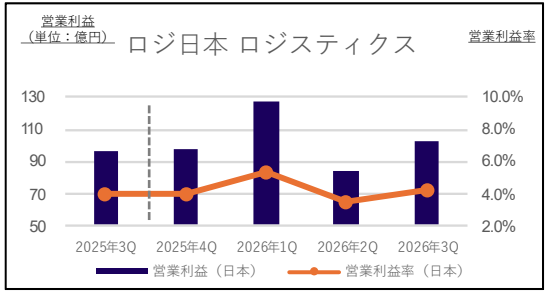
1-D. 事業別収支

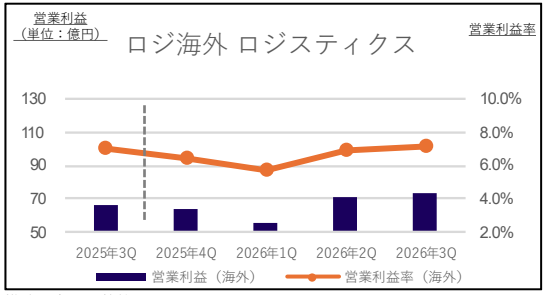












※2022年第1四半期のトン、TEUあたりの粗利益額を100として、各四半期の推移を表した数値。

四半期トレンド・対前年分析（ロジ日本）

航空：中東情勢影響に起因するスペースタイトの緩和に伴い、単位粗利は低下したが、アジア向け、米州向け半導体製造装置関連の数量が増加し、欧州向け医療機器関連の数量も堅調に推移したことからQonQで増収増益となった。対前年3Qにおいて各仕向地において数量が増加したことにより増収増益となった。

海運：海外引越は繁忙期を終え、QonQでは減収減益となったが、対前年3Qでは増収増益。コマーシャルではアジア発の運賃変動が大きい状況下、販売単価は上昇したが、単位粗利が低下、数量も減少したことでQonQで増収減益となった。対前年3Qにおいて単位粗利は低下したことにより、NVO事業の粗利は減少したが、国内作業料金の適正化等により増収増益となった。

ロジ：QonQではEC関連顧客の取扱量の増加等により増収。一方、2Qの賞与による法定福利費の影響を除くと利益は2Q並み。対前年3Qでは万博などスポット案件等の減少があるものの、料金改定効果や新規業務の獲得、コストダウンによる生産性の向上等により増収増益となった。

ロジ日本： QonQ 16億円の減益（決算処理を含む）、見通しから 8億円の上振れ

四半期トレンド・対前年分析（ロジ海外）

航空：QonQではアジア発EC関連貨物や旧FV社の事業再編により数量が減少したが、料金改定効果もあり、単位粗利は上昇し、減収増益となった。
対前年3QではAI関連需要を受けて、アジア発半導体関連、電子部品関連の数量増と単位粗利の上昇により増収増益となった。

海運：QonQでは海外発はアジア発欧米向けの需要を取込み、ロングホールの取扱数量が伸長したことにより単位粗利が上昇し、増収増益となった。対前年3Qではイントラアジアの需要が堅調に推移したことにより数量が増加し、単位粗利も上昇したことで、増収増益となった。

ロジ：QonQでは欧州での大口顧客の取扱いが減少したことなどにより減収となったが、東アジアにおける半導体関連新規業務の収益性改善や欧州におけるコスト削減効果によって増益となった。対前年3Qでは東アジアの半導体関連の他、米州のアパレル、自動車関連の取扱いが好調で、増収増益となった。

ロジ海外：QonQ 28億円の増益（決算処理を含む）、見通しから39億円の上振れ

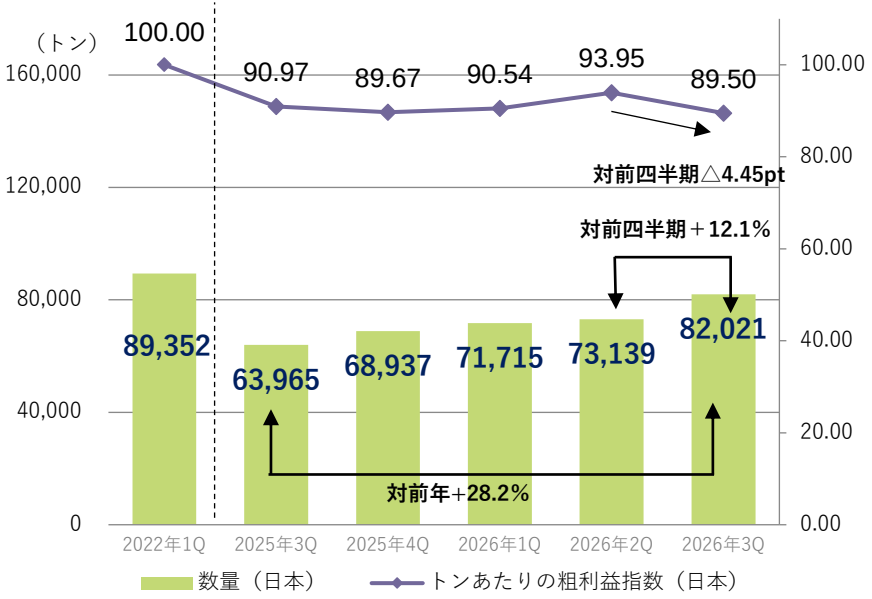
※cargo-partnerは、当資料には含まれておりません。
補足資料のP.13に記載しております。

© 2026 NIPPON EXPRESS HOLDINGS, INC. or its affiliates.

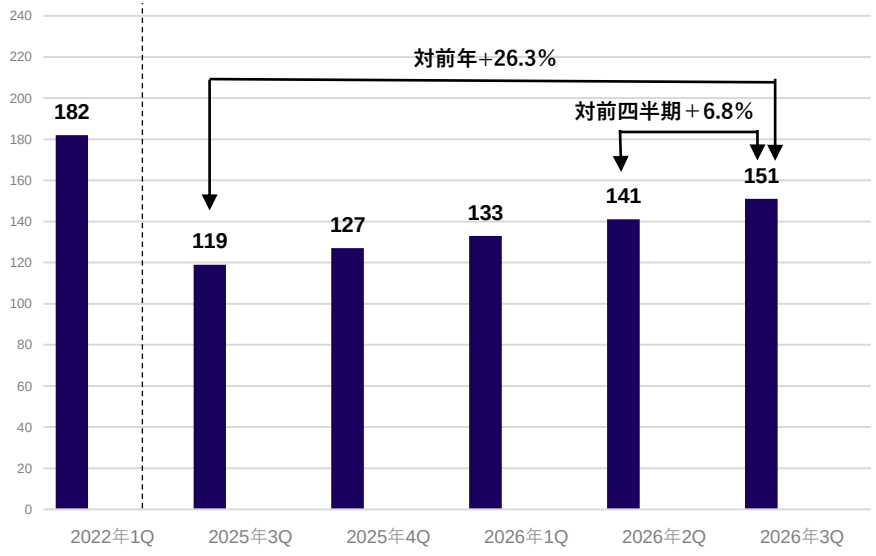
1-E. 航空フォワーディング粗利益動向　日本セグメント

✓ 半導体製造装置、電子部品関連を中心としたアジア向けに加え、米州向けは半導体関連、欧州向けは医療機器関連の取扱いが堅調に推移し、対前年、QonQともに数量は増加となり、想定を上回った。数量の増加に伴い、粗利額は増加したものの、単位粗利は、前年のスポット反動減や中東情勢に起因するスペースタイトの緩和等により対前年、QonQともに低下した。

航空輸出数量と単位あたりの粗利益推移



航空フォワーディング粗利益額　単位：億円



※航空フォワーディング粗利益額 ： 「航空輸出売上高」から「航空利用費（国際）」を除いた額

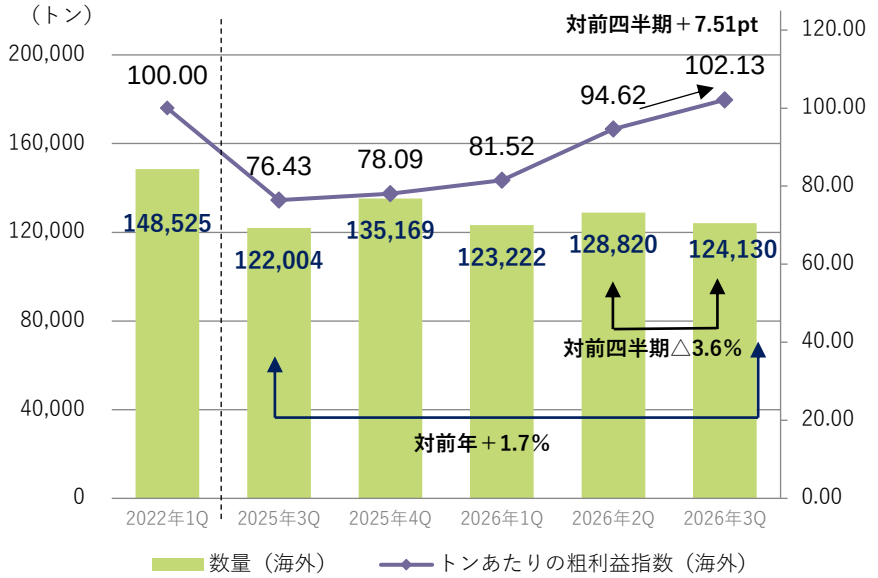
※ 2022年第1四半期のトンあたりの粗利益額を100として、各四半期の推移を表した数値。（2024年第3四半期からのトレンドは補足資料20ページに掲載）

© 2026 NIPPON EXPRESS HOLDINGS, INC. or its affiliates.

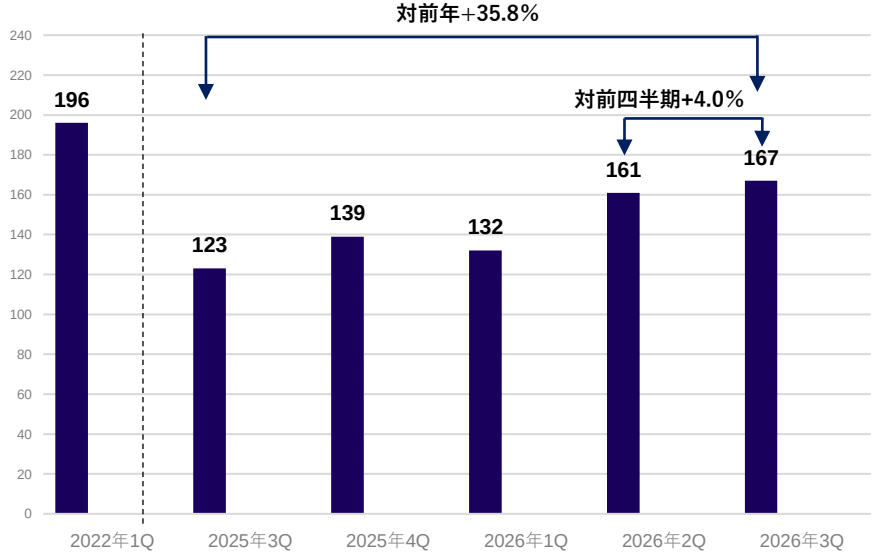
1-E. 航空フォワーディング粗利益動向　海外セグメント

✓ 堅調なAI関連需要を受け、アジア発半導体設備関連・電子部品関連の取扱量が伸長し、数量は対前年で増加したが、越境EC貨物の取扱量減に伴い、QonQでは減少した。単位粗利は越境EC貨物の取扱量減に加え、料金改定の取組み継続等により前年、QonQともに上回った。

航空輸出数量と単位あたりの粗利益推移



航空フォワーディング粗利益額　単位：億円



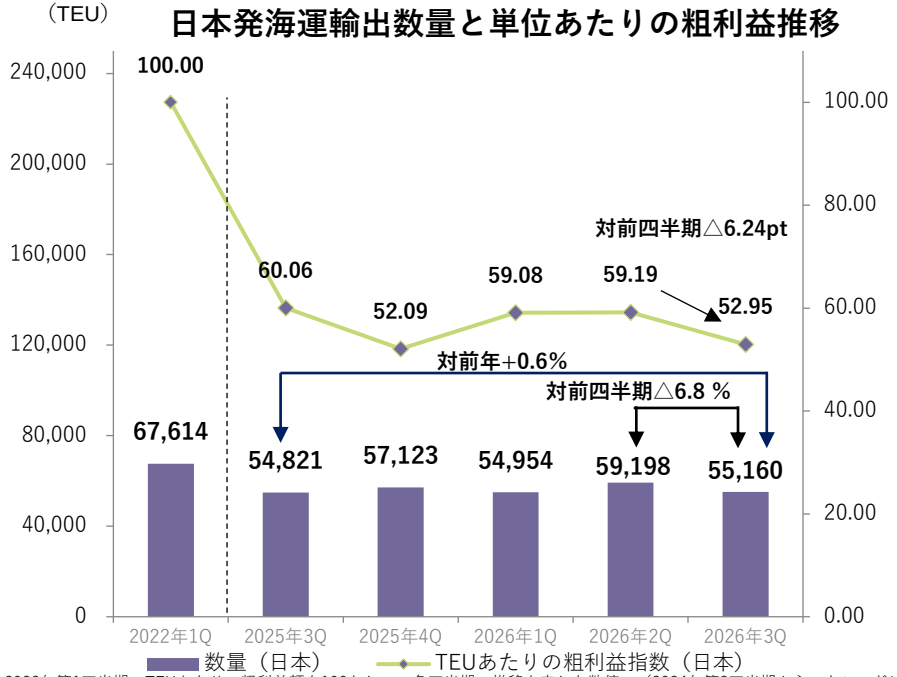
※航空フォワーディング粗利益額 ： 「航空輸出売上高」から「航空利用費（国際）」を除いた額

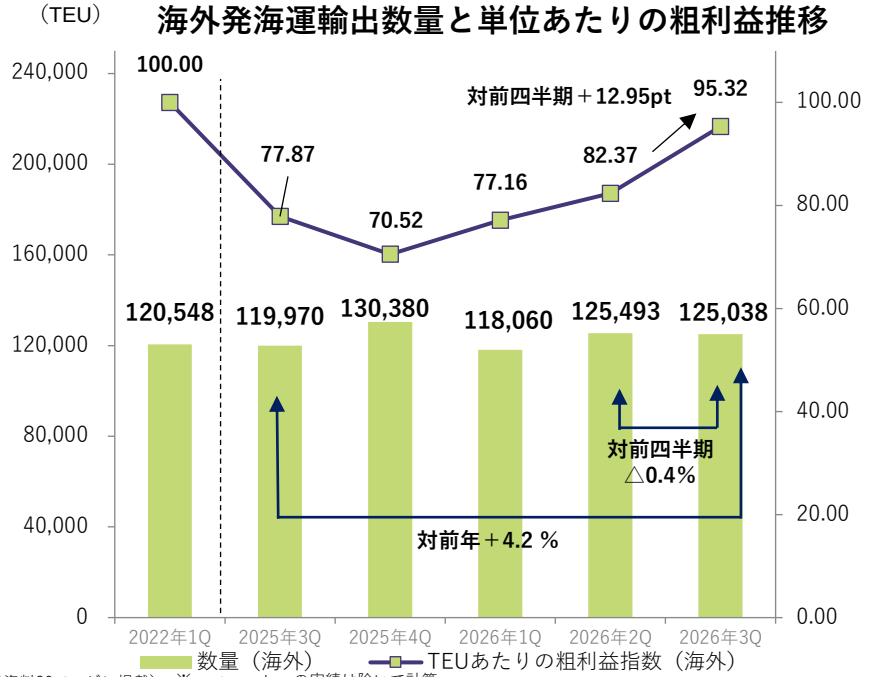
※2022年第1四半期のトンあたりの粗利益額を100として、各四半期の推移を表した数値。（2024年第3四半期からのトレンドは補足資料20ページに掲載）
※各四半期の平均為替レートで円貨に換算し計算。　※cargo-partnerの実績は除いて計算。

© 2026 NIPPON EXPRESS HOLDINGS, INC. or its affiliates.

1-F. 海運フォワーディング粗利益動向　日本／海外

✓ イントラアジアの需要が堅調に推移し、日本発・海外発の数量はともに対前年で増加した。日本発の単位粗利は、アジア発北米向け需要増加の影響により運賃変動が大きい状況下、対前年、QonQともに低下した。海外発の単位粗利は堅調であったアジア発欧米向けの需要を取込み、ロングホールの取扱い数量が伸長したこと等により、対前年、QonQともに上昇した。





※ 2022年第1四半期のTEUあたりの粗利益額を100として、各四半期の推移を表した数値。（2024年第3四半期からのトレンドは補足資料20ページに掲載）

※cargo-partnerの実績は除いて計算。

※海外セグメント計は各四半期の平均為替レートで円貨に換算し計算。

© 2026 NIPPON EXPRESS HOLDINGS, INC. or its affiliates.

2. 経営計画2028 取組み状況

A. 経営計画2028　基本方針 P.16

B. グローバル事業の成長　重点産業 P.17

C. グローバル事業の成長　主なKPI・施策 P.18

D. 日本事業の再構築 P.19

© 2026 NIPPON EXPRESS HOLDINGS, INC. or its affiliates.

2-A. 経営計画２０２８　基本方針

経営計画２０２８における基本方針・重要戦略

基本方針

- グループ全体最適志向の下、グローバルな競争力の向上と事業の成長を実現する。
- 明確な事業ポートフォリオと役割分担のもと、事業の競争力・収益性を高め、企業価値を高める。
- 社会課題解決や持続可能社会の実現へ貢献するサステナビリティ経営を実践し、顧客・社会・株主・社員から選ばれる企業グループへ変革する。

売上収益　FY2023 22,390億円 ▶ FY2028 30,000億円

事業利益　FY2023 812億円 ▶ FY2028 1,500億円

ROE　FY2023 4.8% ▶ FY2028 10%以上

グローバル市場での事業成長の加速

海外売上　FY2023 5,855億円 ▶ FY2028 12,000億円

M&A 3,700億円

日本事業の再構築

事業利益率　FY2023 3.9% ▶ FY2028 5.9%

（ロジスティクス日本）

サステナビリティ経営の推進

© 2026 NIPPON EXPRESS HOLDINGS, INC. or its affiliates.

2-B. グローバル事業の成長　重点産業

（億円未満切捨て）

重点産業	2026年 1月～9月 実績	2025年 1月～9月 実績	前年対比 増減率	2028年目標
テクノロジー 基盤領域：電機電子 成長、挑戦領域：産業用機械	2,546億円 (4,104億円)	2,211億円 (2,970億円)	15.2% (38.2%)	4,000 億円
モビリティ 基盤領域：自動車 成長、挑戦領域：建機、農機、鉄道、航空機	2,040億円 (2,377億円)	1,859億円 (2,090億円)	9.8% (13.7%)	2,600 億円
ライフスタイル 基盤領域：アパレル 成長、挑戦領域：家具、装飾品、コスメティクス	1,249億円 (1,388億円)	1,081億円 (1,194億円)	15.6% (16.3%)	1,600 億円
ヘルスケア 成長、挑戦領域：医薬品、医療機器	872億円 (1,423億円)	856億円 (1,314億円)	1.9% (8.2%)	1,300 億円
半導体 成長、挑戦領域：半導体	670億円 (840億円)	466億円 (563億円)	44.0% (49.1%)	1,000 億円

※実績：日本通運㈱、海外４リージョン合計（cargo-partner、Simon Hegele、一部の国内グループ会社は除く）
2025年度、2026年度実績の下段（　）書きはcargo-partner、Simon Hegele、一部の国内グループ会社を含む実績

© 2026 NIPPON EXPRESS HOLDINGS, INC. or its affiliates.
本資に記載の将来数値は、現時点における目標値又は計画値であり、その実現を保証するものではなく、様々なリスクや不確定要素によって、実際の数値と大きく異なる可能性があります。弊社はその後の状況の変化等により当該情報を更新する義務を負うものではありません。
NIPPON EXPRESS
We Find the Way

2-C. グローバル事業の成長　主なKPI・施策

フォワーディングの拡販	2026年 1月～9月実績	2025年 1月～9月実績	前年対比増減率	2028年目標
航空フォワーディング数量	73.4万 t	67.8万 t	8.3%	130万 t
海運フォワーディング数量	65.2万TEU	62.9万TEU	3.6%	140万TEU

（内数）cargo-partner社	2026年 1月～9月実績	2025年 1月～9月実績	前年対比増減率
航空フォワーディング数量	13.1万 t	13.1万 t	0.2%
海運フォワーディング数量	11.4万TEU	11.0万TEU	3.4%

（億円未満切捨て）

ロジスティクスソリューションの提供強化	2026年 1月～9月実績	2025年 1月～9月実績	前年対比増減率	2028年目標
倉庫・配送等売上	3,945億円 （4,421億円）	3,662億円 （4,060億円）	7.7% （8.9%）	5,900億円

※実績：日本通運㈱、海外４リージョン合計（cargo-partner、Simon Hegeleを除く）
2025年度、2026年度実績の下段（　）書きはcargo-partner、Simon Hegeleを含む実績

© 2026 NIPPON EXPRESS HOLDINGS, INC. or its affiliates.
本頁に記載の将来数値は、現時点における目標値又は計画値であり、その実現を保証するものではなく、様々なリスクや不確定要素によって、実際の数値と大きく異なる可能性があります。弊社はその後の状況の変化等により当該情報を更新する義務を負うものではありません。
NIPPON EXPRESS
We Find the Way

2-D. 日本事業の再構築

① 顧客志向の強い企業への変革

アカウントマネジメント推進体制の構築
- 177社のアカウント専任体制構築（2026年9月末時点）
- 各エリアの営業力強化に向けて、177社を除くさらなるターゲット顧客を選定

ロジスティクス事業の強化
- 自動化機器を42拠点に導入（2026年9月末時点）

重点産業での取扱い拡大
- 医薬品事業、半導体事業での取扱い拡大

② 日本事業強靭化の継続・深化

収益力向上の取り組み
- 人件費・外注費上昇に対する料金改定
- 社有戦力の最大限活用と外注費率の削減
  - 作業戦力の一元管理のエリア拡大
- 間接部門費用の削減
  - 経費・施設使用料の削減を実施

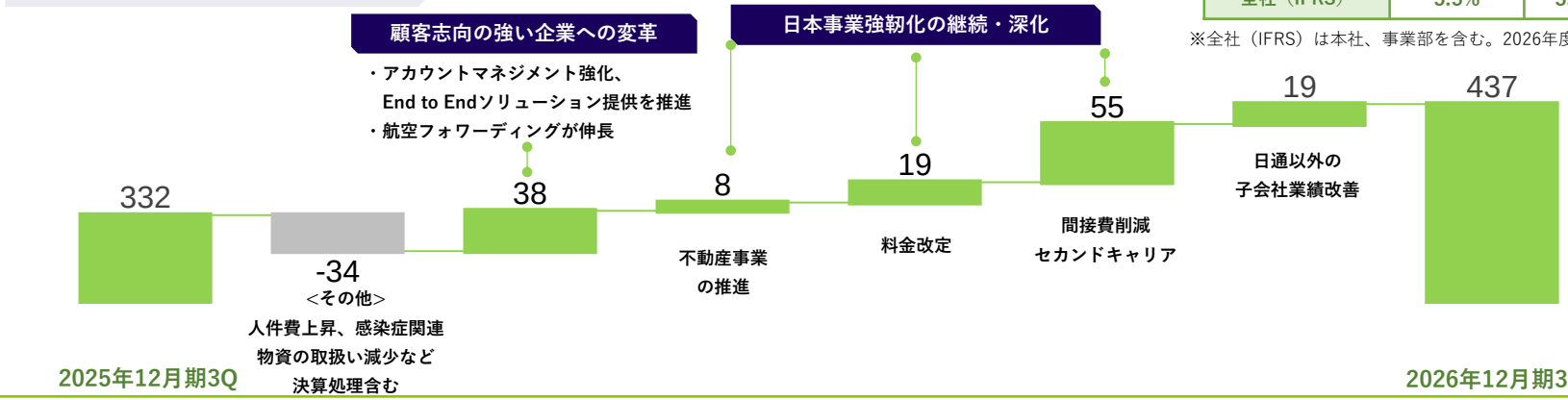
③ 継続的な事業基盤の変革・見直し

資本効率向上の取組み
- 支店作業会社71社の再編を決定（2023年度以降累計）
  - 26年6月までに71社実施完了
- 社内カンパニー制による利益率・資本効率の改善
  - 日本通運全体でのROIC目標達成に向けて、ROICを各カンパニーの経営目標数値として設定
  - 各カンパニーにおいて2028年度のROIC目標（2024年度比 約3～5%程度改善）達成に向けた計画を策定

KPI:日本ロジセグメントの事業利益率の改善（3.9%→5.9%）

2026年3Q実績：日本ロジ事業利益率（4.5%）
※前年実績： 3.5 %

日本リージョン：事業利益(億円)
（億円未満切捨て）
※進捗分析（試算含む）



ROIC	2026年度3Q	2025年度	増減
Eastカンパニー	9.0%	9.7%	△0.7pt
Westカンパニー	8.6%	6.6%	+2.0pt
全社（IFRS）	5.5%	3.5%	+2.0pt

※全社（IFRS）は本社、事業部を含む。2026年度3Qはみなし数値で算出

© 2026 NIPPON EXPRESS HOLDINGS, INC. or its affiliates.

3. 2026年12月期　業績予想

A. 2026年12月期業績予想　通期予想　P.21
B. 2026年12月期業績予想　通期予想（段階利益）　P.22
C. 2026年12月期業績予想　セグメント別　P.23
D. 2026年12月期業績予想　売上収益・営業利益増減内訳　P.24-

© 2026 NIPPON EXPRESS HOLDINGS, INC. or its affiliates.

3-A. 2026年12月期業績予想　通期予想

（単位：億円、%）（億円未満切捨て）

項目	通期予想	前年 通期実績	増減額 （前年比）	増減率 （前年比）	前回通期予想 （8/7発表）	増減額 （前回比）	増減率 （前回比）
売上収益	28,300	25,748	2,551	9.9	27,500	800	2.9
セグメント利益 （事業利益）	1,050	659	390	59.1	950	100	10.5
事業利益率	3.7	2.6	—	—	3.5	—	—
営業利益	1,350	514	835	162.2	1,200	150	12.5
親会社の所有者に帰属する当期利益	800	26	773	—	700	100	14.3
海外売上収益	12,250	9,871	2,378	24.1	11,570	680	5.9
ROE	9.7	0.3	-	-	8.5	-	-
ROIC （税引前事業利益）	5.8	4.0	-	-	5.3	-	-

【参考】①cargo-partner通期予想(欧州内数、連結決算処理前の数値）：売上収益3,032億円（対前年＋561億円）、事業利益65億円（対前年＋71億円）（連結無形資産償却費（2億円）償却前）
②Metro Supply Chain Group通期予想（米州内数、連結決算処理前の数値）10月クロージングにつき、第4四半期数値を算入
：売上収益400億円、事業利益18億円（連結無形資産償却費（3億円)償却前）

© 2026 NIPPON EXPRESS HOLDINGS, INC. or its affiliates.
本資に記載の将来数値は、現時点における目標値又は計画値であり、その実現を保証するものではなく、様々なリスクや不確定要素によって、実際の数値と大きく異なる可能性があります。弊社はその後の状況の変化等により当該情報を更新する義務を負うものではありません。
NIPPON EXPRESS
We Find the Way

3-B. 2026年12月期業績予想　通期予想（段階利益）

（単位：億円）

項目	通期予想	通期予想（8/7発表）	増減額	前同	増減額	概要
事業利益	**1,050**	**950**	**100**	**659**	**390**	
低収益不動産　売却益	503	428	74	808	△ 305	前同）C-NXの売却を含む
構造改革コスト	△ 47	△ 42	△ 5	△ 9	△ 38	各リージョン
Metro Supply Chain Group 取得関連費用他	△ 36	△ 32	△ 4	—	△ 36	
のれんの減損	—	—	—	△ 592	592	前同）欧州リージョン
セカンドキャリア支援	—	—	—	△ 90	90	
その他	△ 118	△ 103	△ 15	△ 261	142	耐震対応の増減 持分法投資損益の増減等
営業利益	**1,350**	**1,200**	**150**	**514**	**835**	
税引前利益	**1,200**	**1,050**	**150**	**417**	**782**	
法人所得税費用	△ 400	△ 350	△ 50	△ 391	△ 9	前同）のれんの減損影響により税負担増
当期利益	**800**	**700**	**100**	**26**	**773**	

© 2026 NIPPON EXPRESS HOLDINGS, INC. or its affiliates.
本資に記載の将来数値は、現時点における目標値又は計画値であり、その実現を保証するものではなく、様々なリスクや不確定要素によって、実際の数値と大きく異なる可能性があります。弊社はその後の状況の変化等により当該情報を更新する義務を負うものではありません。
NIPPON EXPRESS
We Find the Way

3-C. 2026年12月期業績予想　セグメント別

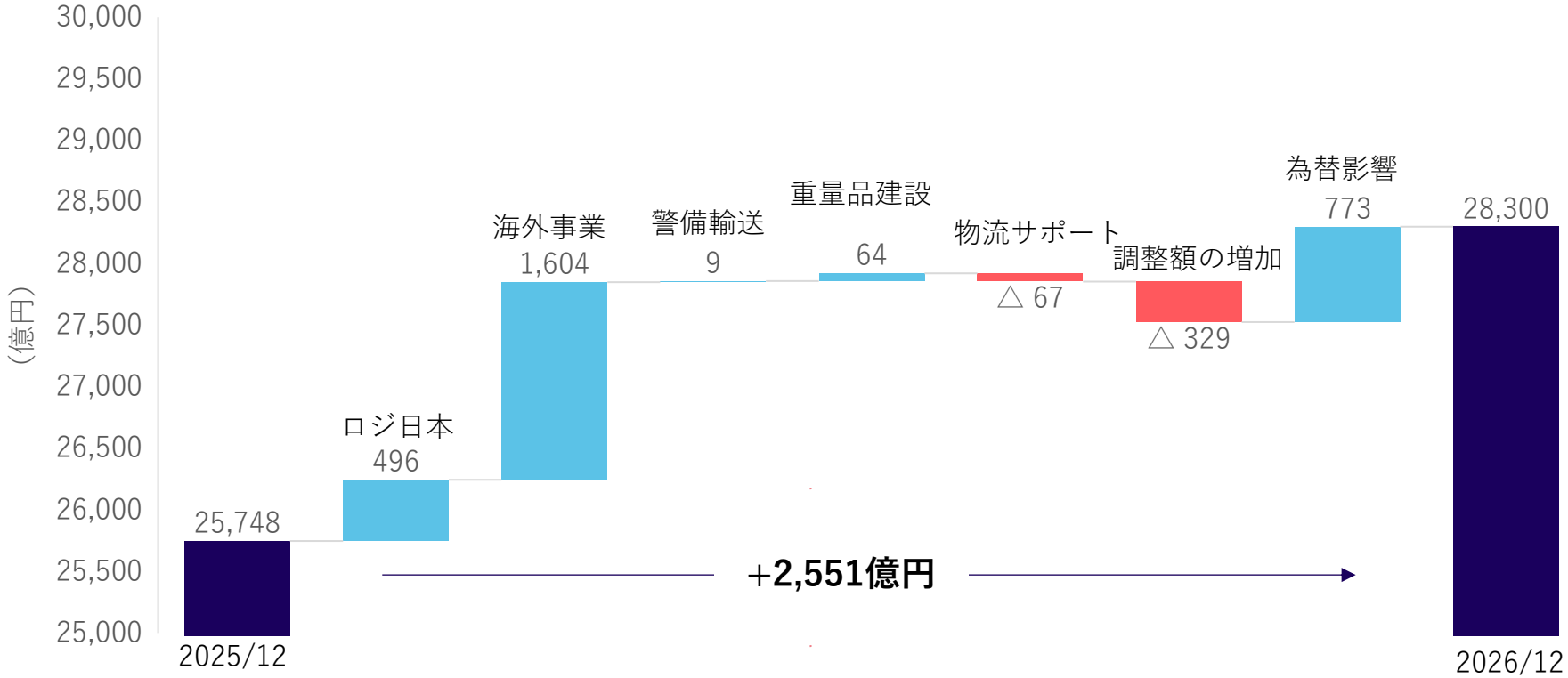
（単位：億円、%）（億円未満切捨て）

セグメント	項目	通期予想	前年実績	増減額（前年比）	増減率（前年比）	前回予想（8/7時点）	増減額（前回比）	増減率（前回比）
日本	売上収益	13,100	12,603	496	3.9	12,800	300	2.3
	セグメント利益（事業利益）	560	445	114	25.8	590	△ 30	△ 5.1
米州	売上収益	1,850	1,380	469	34.1	1,410	440	31.2
	セグメント利益（事業利益）	100	57	42	73.3	51	49	96.1
欧州	売上収益	6,250	5,279	970	18.4	6,190	60	1.0
	セグメント利益（事業利益）	110	47	62	129.3	100	10	10.0
東アジア	売上収益	2,050	1,658	391	23.6	2,000	50	2.5
	セグメント利益（事業利益）	75	57	17	31.4	65	10	15.4
南アジア・オセアニア	売上収益	2,100	1,554	545	35.1	1,970	130	6.6
	セグメント利益（事業利益）	105	32	72	222.4	80	25	31.3
海外セグメント合計	売上収益	12,250	9,871	2,378	24.1	11,570	680	5.9
	セグメント利益（事業利益）	390	195	194	99.7	296	94	31.8
警備輸送	売上収益	705	695	9	1.4	705	—	—
	セグメント利益（事業利益）	30	24	5	20.3	30	—	—
重量品建設	売上収益	550	485	64	13.2	520	30	5.8
	セグメント利益（事業利益）	75	53	21	41.3	65	10	15.4
物流サポート	売上収益	4,400	4,467	△ 67	△ 1.5	4,430	△ 30	△ 0.7
	セグメント利益（事業利益）	185	161	23	14.7	170	15	8.8
調整額	売上収益	△ 2,705	△ 2,375	△ 329	—	△ 2,525	△ 180	—
	セグメント利益（事業利益）	△ 190	△ 219	29	—	△ 201	11	—
合計	売上収益	28,300	25,748	2,551	9.9	27,500	800	2.9
	セグメント利益（事業利益）	1,050	659	390	59.1	950	100	10.5

© 2026 NIPPON EXPRESS HOLDINGS, INC. or its affiliates.
本資料に記載の将来数値は、現時点における目標値又は計画値であり、その実現を保証するものではなく、様々なリスクや不確定要素によって、実際の数値と大きく異なる可能性があります。弊社はその後の状況の変化等により当該情報を更新する義務を負うものではありません。
NIPPON EXPRESS
We Find the Way

3-D. 2026年12月期業績予想 通期予想　売上収益・営業利益増減内訳

売上収益



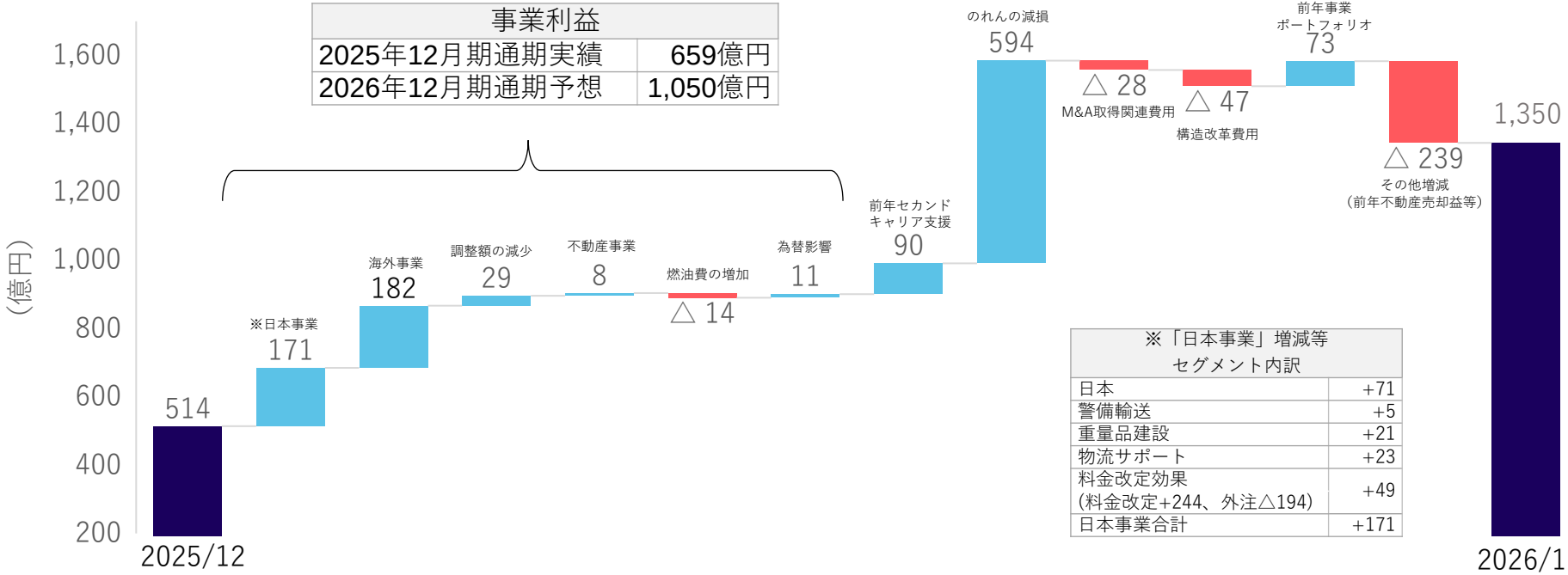
© 2026 NIPPON EXPRESS HOLDINGS, INC. or its affiliates.
本資に記載の将来数値は、現時点における目標値又は計画値であり、その実現を保証するものではなく、様々なリスクや不確定要素によって、実際の数値と大きく異なる可能性があります。弊社はその後の状況の変化等により当該情報を更新する義務を負うものではありません。
NIPPON EXPRESS
We Find the Way

3-D. 2026年12月期業績予想 通期予想　売上収益・営業利益増減内訳

営業利益

事業利益＋390億円

事業利益	
2025年12月期通期実績	659億円
2026年12月期通期予想	1,050億円



※「日本事業」増減等 セグメント内訳	
日本	+71
警備輸送	+5
重量品建設	+21
物流サポート	+23
料金改定効果 (料金改定+244、外注△194)	+49
日本事業合計	+171

© 2026 NIPPON EXPRESS HOLDINGS, INC. or its affiliates.
本頁に記載の将来数値は、現時点における目標値又は計画値であり、その実現を保証するものではなく、様々なリスクや不確定要素によって、実際の数値と大きく異なる可能性があります。弊社はその後の状況の変化等により当該情報を更新する義務を負うものではありません。
NIPPON EXPRESS
We Find the Way

4. 株主還元

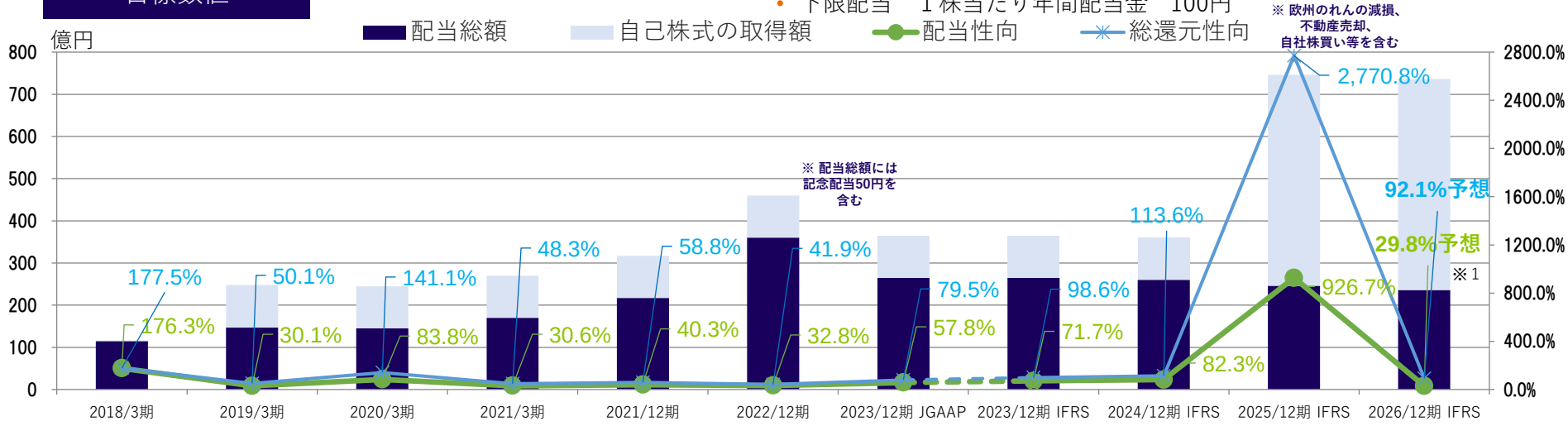
A.株主還元（資本政策・各種実績推移） P.27

© 2026 NIPPON EXPRESS HOLDINGS, INC. or its affiliates.

4-A. 株主還元（資本政策・各種実績推移）

経営計画2028 目標数値

- ROE　10%以上
- 自己資本比率　35%程度
- 総還元性向　55%以上（2024～2028年度累計）
- 配当性向　40%以上
- 下限配当　１株当たり年間配当金　100円



	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2021/12期	2022/12期	2023/12期	2024/12期	2025/12期	2026/12期
1株当たり配当額（年間）	40	51.67	51.67	61.67	80	133.33（記念配当50円含む）	100	100	100	予想 100
ROE	1.2（日本基準）	9.2（日本基準）	3.2（日本基準）	10.0（日本基準）	8.9（日本基準）	15.9（日本基準）	5.9/4.8（日本基準/IFRS）	3.8（IFRS基準）	0.3（IFRS基準）	予想 9.7（IFRS基準）

※1 不動産売却益を除いた、調整利益に基づく配当性向：46.0%
※ IFRS基準でのROEと日本基準の差異は、IFRSでは有価証券売却益がPL非計上となることが主な要因です。
※当社は、2025年1月１日を効力発生日として、普通株式１株につき３株の株式分割を行っております。過年度の数値は、株式分割を考慮した数値を記載しています。
※2025年12月期は欧州のれんの減損、不動産売却、自社株買い等が含まれます。これらを除いた配当性向および総還元性向の試算値は200.1%

© 2026 NIPPON EXPRESS HOLDINGS, INC. or its affiliates.
本資料に記載の将来数値は、現時点における目標値又は計画値であり、その実現を保証するものではなく、様々なリスクや不確定要素によって、実際の数値と大きく異なる可能性があります。弊社はその後の状況の変化等により当該情報を更新する義務を負うものではありません。
NIPPON EXPRESS We Find the Way

5.経営計画のローリングに向けた進捗状況

A.経営計画ローリングの方向性 P.29

B.経営計画ローリング検討状況 P.30

© 2026 NIPPON EXPRESS HOLDINGS, INC. or its affiliates.

5-A. 経営計画ローリングの方向性

経営計画2028 ローリングコンセプト

稼ぐ力の強化を図るとともに、ソリューション企業への変革を進める

ありたい姿　ソリューション企業への変革：顧客サプライチェーンの最適化により、グローバルロジスティクス市場で、事業成長と高収益化を実現している

経営計画2028 基本方針	事業戦略における現状の課題	稼ぐ力の強化 ／ ソリューション企業への変革
グローバル市場での事業成長の加速	日本・海外事業の収益率向上	**プライシングの適正化** コスト上昇・業務内容を踏まえた価格改定 **コストダウンの取組み強化** 海外事業構造改革（拠点統合・人員合理化）／日本事業コスト削減（新規PJにより検討開始）
日本事業の再構築	End to End ソリューションの拡大 ・アカウントマネジメント推進 ・事業の強化 ・ソリューションの拡大	**事業戦略の加速** ● 重要戦略の進化 日本ロジスティクス事業の収益力強化／グローバルレベルでのオペレーションの標準化・効率化 フォワーディング事業の収益力強化／SME顧客へのプラットフォームサービス提供（自動見積機能の拡充等） ● 重要戦略の融合 汎アジア／環インド洋戦略・中東欧事業拡大プロジェクトの連動／サステナブル・ソリューションの提供 ● M&A案件の収益拡大 Metro Supply Chain Group社のPMI／ロジスティクス事業のロボティクス・オートメーション化推進 cargo-partner・Simon Hegele社の収支改善／M&Aによる既存事業・顧客基盤の補完
サステナビリティ経営の推進	M&Aシナジーの拡大	
中長期的な取組み		**事業基盤の強化** サイバーセキュリティ／DX・AI投資／人財ポートフォリオ施策 事業ポートフォリオ見直し（物流サポート事業・専門事業の強化等）

施策にかかる投資額と効果額は別途アップデート

企業価値向上に向けた取組み Vol.2（マネジメントアロケーションの活用）

© 2026 NIPPON EXPRESS HOLDINGS, INC. or its affiliates.

5-B. 経営計画ローリング検討状況

●2028年度事業利益計画と2026年度見通しとのギャップ

	2026年度（見通し）	2028年度（計画）	見通しと計画のギャップ	適用
売上収益	2兆8,300 億円	3 兆円	▲ 1,700 億円	Metro Supply Chain社の買収等により達成の目途が立っている
セグメント（事業）利益 利益率	1,050 億円 3.7%	1,500 億円 5.0%	▲ 450 億円 ▲1.3 pt	最大のギャップ
ROE	9.7 %	10.0 %以上	▲ 0.3 pt以上	企業価値向上に向けた取組みのアップデートVol.2の実行

（見通しは2026年11月11日時点の数値を記載）

●検討状況

次期経営計画も見据えつつ、３つのアプローチから2028年度事業利益計画1,500億円を達成を前提として施策の検討を継続。

●主な内容

アプローチ①　プライシングの適正化、コストダウンの取組み強化

- コストダウンの取組み強化：HD主導により「日本事業のコスト削減プロジェクト」を立ち上げ、具体的な施策の検討を推進中。準備の整ったものから取組みを開始（検討内容：先端技術を活用した事務効率化、システム化による作業オペレーション効率化　等）

アプローチ②　事業戦略の加速

- 日本ロジスティクス事業の収益力強化：重要拠点での「カイゼン」活動を推進中。倉庫拠点の抜本的な再編、DX・自動化投資計画の策定を推進中。
- SkyNeXus事業：2026年10月より定期チャーターサービスの提供を開始し、初月は計画通り計4便(週1便)を運航（4便計で1,039㌧の輸送実績）。同事業におけるトレードレーン開発（集中購買および戦略販売）も段階的に開始し、来年１月から本格的な運用を行う予定。
- Metro Supply Chain Group社のPMI：10月１日にクロージング。PMI計画の策定を推進中。

アプローチ③　事業基盤の強化

・アプローチ①②と連動したDX・AI投資を検討。中長期視点に立ったDX・AI投資、「人財ポートフォリオ施策」等の検討を継続。

© 2026 NIPPON EXPRESS HOLDINGS, INC. or its affiliates.

本資料のいかなる情報も、弊社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。
また、本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点での弊社の判断であり、
その情報の正確性を保証するものではなく、今後、予告無しに変更されることがあります。
万一、この情報に基づいて、こうむったいかなる損害についても、
弊社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。

© 2026 NIPPON EXPRESS HOLDINGS, INC. or its affiliates.